

2017年4月18日 全17頁

経済指標の要点（3/21～4/18 発表統計分）

経済調査部

研究員 山口 茜

研究員 廣野 洋太

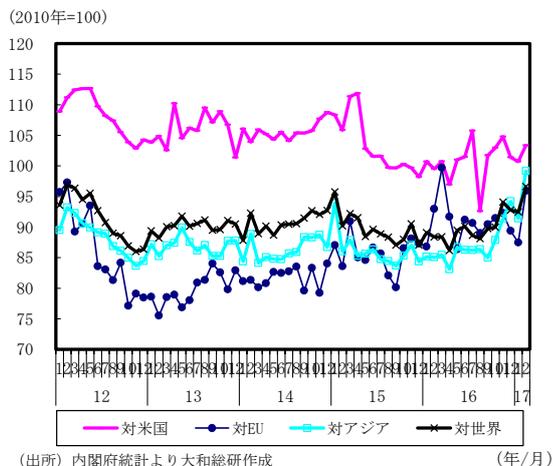
シニアエコノミスト 近藤 智也

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

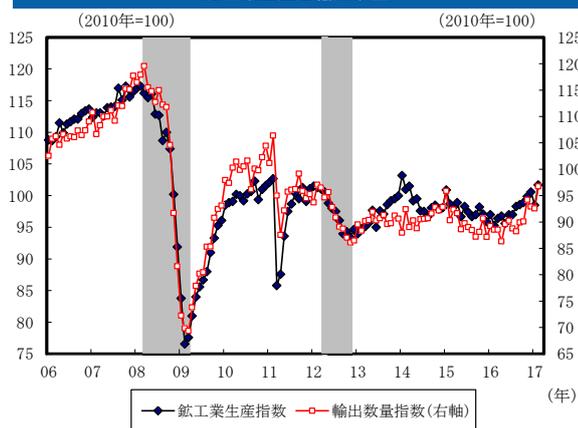
- 2017年2月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は前月比+3.2%と2ヶ月ぶりに上昇した。また、機械受注（船舶・電力を除く民需）は同+1.5%と2ヶ月ぶりに増加した。製造業が前月の大幅減からの反動で同+6.0%と増加したことに加え、非製造業（船舶・電力を除く）も同+1.8%と3ヶ月連続で増加したことが全体を押し上げた。
- 2017年2月の家計関連の指標を見ると、実質消費支出は前月比+2.5%と2ヶ月連続で増加した。需要側から見た個人消費は、2017年初め以降持ち直しの動きが見られている。また、完全失業率（季節調整値）は前月から0.2%pt低下し2.8%、有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.43倍となった。労働需給は引き続きタイトな状況にあると言えるだろう。
- 今後発表される経済指標では、5月18日発表予定の2017年1-3月期GDP（一次速報）に注目したい。1-2月の基礎統計に基づけば、1-3月期の実質GDP成長率（前期比）は、底堅く推移する可能性がある。2016年後半以降冴えなかった内需がどのような動きを見せるかが焦点だ。2017年に入ってから持ち直しの動きが見られる個人消費が実質GDPの押し上げに寄与するとみている。

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



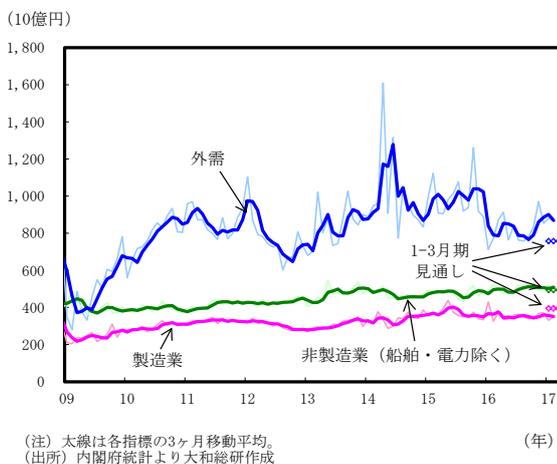
2017年2月の貿易統計では、輸出金額は前年比+11.3%と3ヶ月連続で前年を上回った。輸出数量は、中華圏の旧正月である春節の影響などから1月に落ち込んだが、2月は春節に伴う休暇が終わったために高い伸びを示した。均して見ると、拡大基調が続いていると評価できよう。一方、輸入金額は同+1.2%と2ヶ月連続で前年を上回った。この結果、貿易収支は8,135億円と2ヶ月ぶりに黒字に転じた。季節調整値(財務省)で見た輸出金額は前月比+6.1%と7ヶ月連続の増加、輸出数量(季節調整は内閣府による)は同+4.5%と3ヶ月ぶりに増加した。地域別では、米国向けが同+2.6%、EU向けが同+9.6%、アジア向けも同+8.5%といずれも増加に転じた。品目別では、米国向けで非鉄金属やバス・トラックの拡大が続いた他、アジア向けでは紙類及び同製品やIC、自動車の部分品など多くの品目が増加した。先行きの輸出について、海外経済が底堅い成長を続ける中、引き続き緩やかな増加基調をたどるとみている。

鉱工業生産と輸出数量



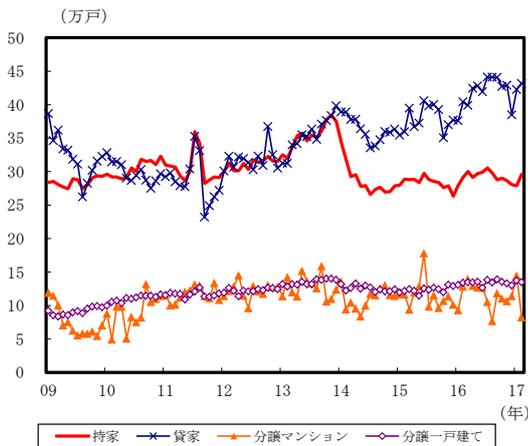
2017年2月の鉱工業生産指数は、前月比+3.2%と2ヶ月ぶりに上昇した。2月の出荷指数も同+1.4%と2ヶ月ぶりに上昇、在庫指数は同+0.7%と3ヶ月連続の上昇、在庫率指数は同▲0.3%と3ヶ月ぶりの低下となった。また、年間補正の結果、1月の落ち込みが従前よりも拡大する一方、2月は高い伸びとなった。全般的に、2016年初からの増産基調は維持されていると評価できよう。製造工業生産指数を業種別に見ると、全16業種中13業種が上昇した。中でも、輸送機械工業(同+4.2%)、はん用・生産用・業務用機械工業(同+4.4%)、化学工業(同+4.9%)の寄与度が大きい。輸送機械工業では、新型モデルが好調な国内販売と米国向けバス・トラックや欧州向け乗用車に牽引された輸出の両面で押し上げられた。一方、石油・石炭製品工業(同▲1.1%)、パルプ・紙・紙加工品工業(同▲0.7%)、繊維工業(同▲0.5%)が低下した。

需要者別機械受注



2017年2月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需(船舶・電力を除く)は、前月比+1.5%と2ヶ月ぶりに増加した。ただ、内閣府が公表している1-3月期見通しを達成するためには、3月の民需(船舶・電力を除く)は2月比+10.0%となる必要があり、達成の確度は高くない。需要者別では、製造業は前月の大幅減からの反動で同+6.0%と増加したが、均して見ると横ばい圏で推移している。その内訳を見ると「パルプ・紙・紙加工品」(同+533.9%)や「食品製造業」(同+76.6%)、「はん用・生産用機械」(同+6.8%)などが増加した。パルプ・紙・紙加工品については、大型受注があったと考えられる。一方、非製造業(船舶・電力を除く)は同+1.8%と3ヶ月連続で増加し、これまで一進一退で推移してきた非製造業の受注動向に底堅さが見られる。内訳を見ると、「その他非製造業」(同+69.0%)や「運輸業・郵便業」(同+22.9%)、「金融業・保険業」(同+11.8%)などが前月から増加した。

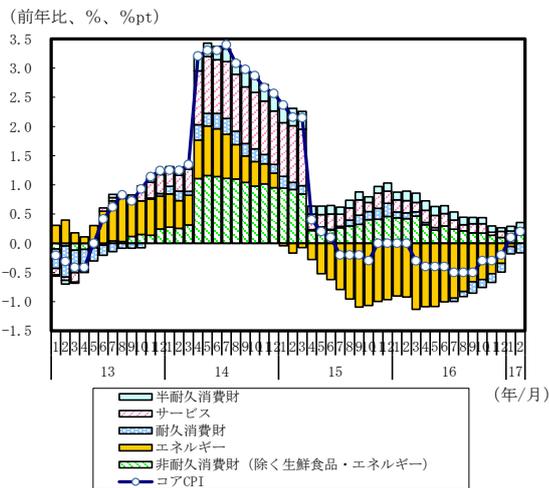
住宅着工戸数 利用関係別推移



(注) 季節調整年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2017年2月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は、前月比▲6.1%と2ヶ月ぶりに減少した。この結果、季節調整値年率換算は94.0万戸となり、2ヶ月ぶりに100万戸を下回った。2月のデータを利用関係別に見ると、持家が同+6.1%と4ヶ月ぶり、貸家が同+2.2%と2ヶ月連続で増加した一方で、分譲住宅が同▲26.4%と大幅に減少した。昨年夏以降、減少傾向にあった持家は、一旦底入れしたもようであるが、均してみれば減少傾向が続いている。貸家は、増加ペースに一服感が見られる。分譲住宅の減少については、先月の大幅増(12月比: +18.0%)の反動と考えられる。先行きについて、住宅ローン金利が低水準にあることは住宅着工を引き続き下支えしよう。しかし、内閣府による試算では、2016年~18年の新築住宅の潜在需要は年間90万戸弱とされている。このため、先行きの住宅着工戸数は潜在需要の水準に向けて緩やかに減速するだろう。

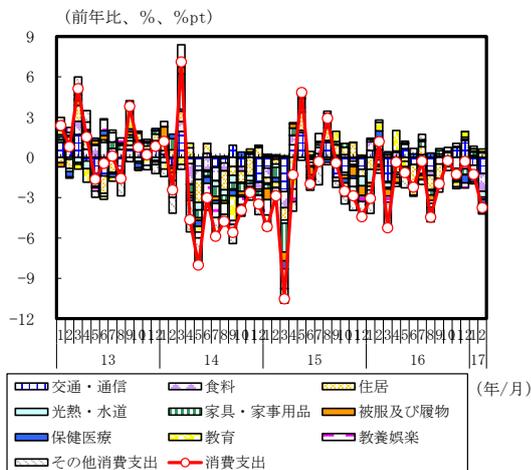
全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

2017年2月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は前年比+0.2%と2ヶ月連続のプラスとなった。他方、季節調整値によって指数の基調的な動きを確認すると、コアCPIは持ち直し傾向にあり、コアコアCPI(食料(除く酒類)及びエネルギーを除く総合)は横ばい圏で推移していると評価できる。コアCPIを財・サービス別に見ると、耐久消費財(1月:前年比▲2.0%→2月:同▲2.5%)は8ヶ月連続のマイナスとなり、マイナス幅は拡大した。半耐久消費財(1月:前年比+1.0%→2月:同+1.1%)は、前月から伸び率が小幅に上昇した。コア非耐久消費財(除く生鮮食品)(1月:前年比+0.2%→2月:同+0.7%)は2ヶ月連続のプラス(消費税の影響を除くベース)となった。サービス(1月:前年比+0.2%→2月:同+0.1%)はプラス幅を縮小させた。先行きの全国コアCPIの前年比は、基調として見るとプラス圏で推移するとみている。当面の焦点は、円安と原油・LNG高の持続性であり、足下で昨年11月以降の円安と原油価格上昇の動きが調整局面に入っている点には留意が必要だ。

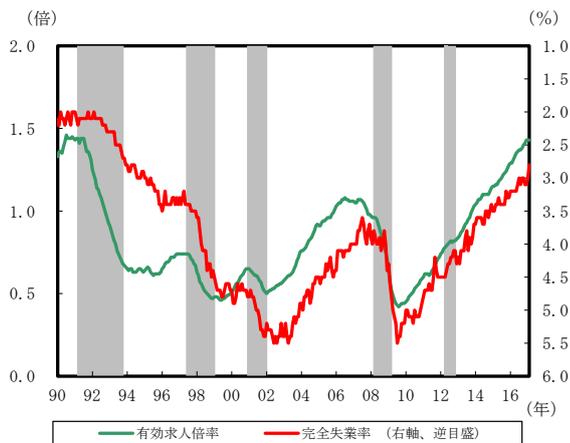
消費支出内訳(全世帯・実質)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

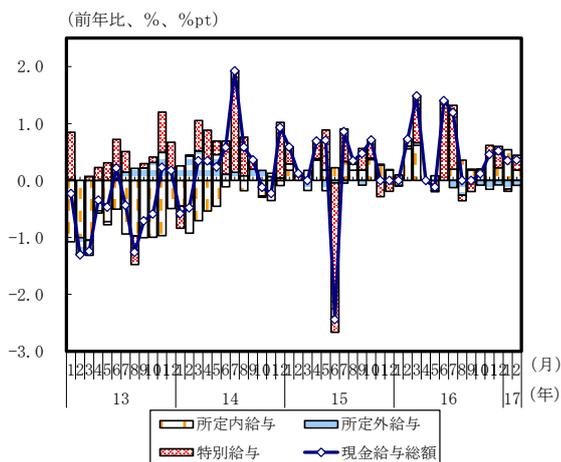
2017年2月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+2.5%と2ヶ月連続で増加した。また、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)も同+0.2%と2ヶ月連続で増加した。需要側の統計から見た個人消費は、2017年初以降持ち直しの動きが見られる。費目別に見ると、10大費目中7費目が前月から増加した。「住居」(同+25.8%)、「諸雑費」(同+4.6%)、「保健医療」(同+4.7%)、「教育」(同+4.6%)、「食料」(同+0.3%)、「交通・通信」(同+0.5%)、「光熱・水道」(同+0.9%)が増加した。「住居」はそもそも単月の振れが大きい費目であり、前月(12月比:▲19.9%)に大きく減少した反動が表れたものと考えられる。一方、前月から減少したのは「教養娯楽」(前月比▲5.4%)、「家具・家事用品」(同▲8.5%)、「被服及び履物」(同▲7.3%)であった。「教養娯楽」では、宿泊料やパック旅行費が減少しているとみられ、家計が不急不要な支出を控えている姿がうかがえよう。

完全失業率と有効求人倍率



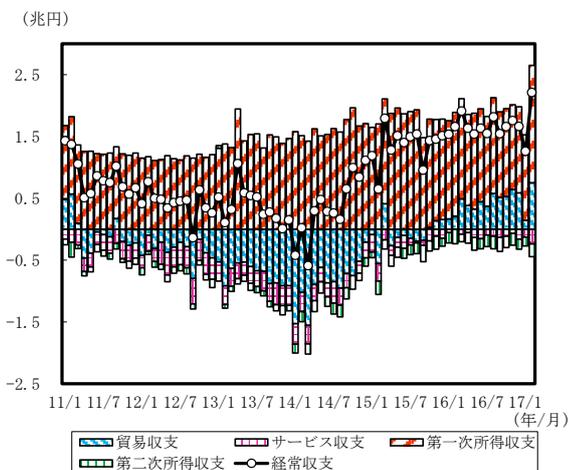
(注1) シェードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

経常収支の推移



(注) 季節調整値。
 (出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

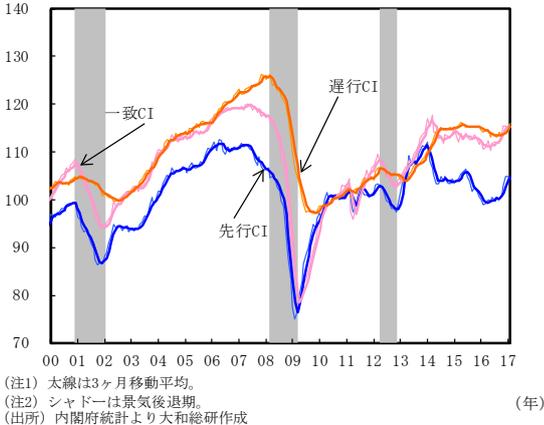
2017年2月の完全失業率(季節調整値)は前月から0.2%pt 低下し、2.8%となった。1994年6月以来、22年8ヶ月ぶりの低水準である。失業者数は前月差▲8万人と2ヶ月連続で減少し、就業者数は同▲21万人と3ヶ月ぶりに減少した。また、非労働力人口は同+31万人と2ヶ月連続で増加した。一般職業紹介状況によると、2月の有効求人倍率は前月から横ばいの1.43倍となった。内訳を見ると、有効求職者数は前月比▲0.5%と2ヶ月ぶりに減少し、有効求人数は同▲0.7%と13ヶ月ぶりに減少した。先行きの労働需給は、非製造業を中心とする人手不足感の継続を背景に、タイトな状況が続く見通しである。これは、3月日銀短観において、雇用人員判断DIの先行きが非製造業と中小企業を中心にマイナス幅を拡大させていることからもうかがえる。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースと失業者数の減少ペースは緩やかなものにとどまり、完全失業率の低下速度は鈍化するとみている。

2017年2月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は前年比+0.4%と5ヶ月連続で増加し、262,869円となった。内訳を見ると、所定内給与は同+0.2%と8ヶ月連続で増加し、239,313円となった。また、所定外給与は同+0.6%と9ヶ月ぶりに増加し、19,620円となった。なお、これらを合計した、きまって支給する給与は同+0.1%と8ヶ月連続で増加し、258,933円となった。特別給与については同+5.5%と2ヶ月ぶりに増加した。一方、実質賃金(現金給与総額ベース)は前年から横ばいとなった。現金給与総額は堅調に推移したものの、消費者物価が前年比でプラスとなったことが実質賃金の伸びを抑制した。先行きについては、労働需給がタイトな状況の中、パート・アルバイトの賃金が緩やかな上昇傾向で推移することが賃金水準を下支えしよう。ただし、賃金上昇率以上に消費者物価上昇率が拡大することには注意が必要だ。また、今年の春季労使交渉(春闘)の行方にも注目したい。

2017年2月の国際収支統計によると、経常収支は2兆8,136億円の黒字、季節調整値では2兆2,109億円の黒字であった。経常黒字(季節調整値)は2007年10月以来の規模となり、前月から黒字幅が9,511億円拡大した。貿易収支(同)は7,536億円の黒字と、春節の影響で落ち込んだ1月から黒字幅が6,075億円拡大した。また、第一次所得収支(同)の黒字が前月から5,178億円拡大した点も経常黒字増加に寄与した。一方、サービス収支(同)は▲2,367億円と2年ぶりの赤字幅となった。旅行収支の黒字幅が675億円縮小したことが一因とみられる。旧正月休暇の影響が剥落して訪日旅行客数の伸び率が鈍化したことに加えて、海外に出国した日本人が増えたことも背景にあらう。先行きについては、貿易収支黒字幅の拡大が経常収支黒字幅の拡大要因になると見込んでいるものの、拡大ペースは極めて緩やかなものにとどまる見込みである。

景気動向指数の推移

(2010年=100)

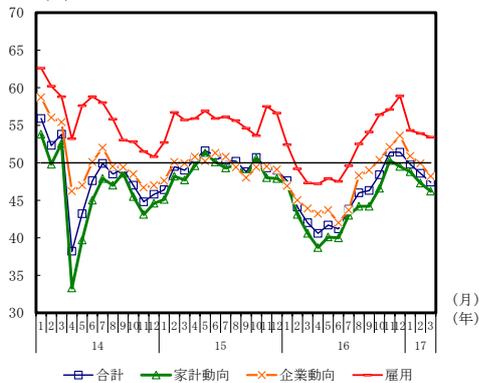


(年)

2017年2月の景気動向指数によると、一致CIは前月差+0.4ptと3ヶ月ぶりの上昇となった。一致指数の基調判断について、内閣府は「改善を示している」と判断を据え置いた。内訳を見ると、生産指数（鉱工業）（前月差寄与度+0.39pt）、耐久消費財出荷指数（同+0.33pt）、鉱工業用生産財出荷指数（同+0.19pt）などが全体の押し上げに寄与した。一方、投資財出荷指数（除輸送機械）（同▲0.30pt）、有効求人倍率（除学卒）（同▲0.21pt）、商業販売額（小売業）（前年同月比）（同▲0.13pt）などが全体を押し下げた。先行CIは前月差▲0.5ptと5ヶ月ぶりの下落となった。内訳を見ると、新設住宅着工床面積（同▲0.50pt）、鉱工業用生産財在庫率指数（同▲0.22pt）などが全体を押し下げた。一方、最終需要財在庫率指数（同+0.27pt）、マネーストック（M2）（前年同月比）（同+0.18pt）などはプラスに寄与した。

景気ウォッチャー指数の推移

(DI)



(月)

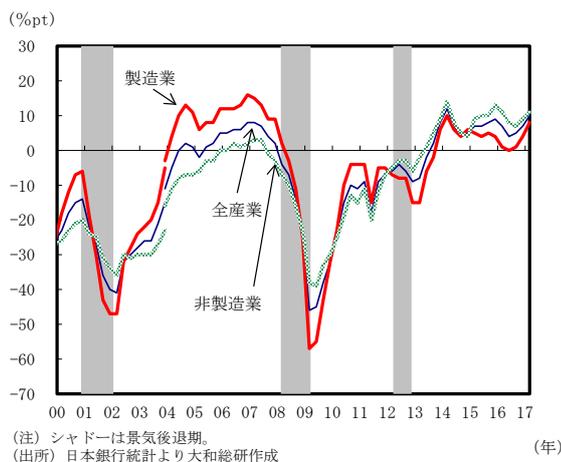
(現状判断DI)	2016			2017			(前月差)
	10	11	12	1	2	3	
合計	48.4	51.4	51.4	49.8	48.6	47.4	-1.2
家計動向関連	46.6	50.3	49.5	48.8	47.3	46.2	-1.1
小売関連	45.8	50.7	48.8	49.0	45.9	44.9	-1.0
飲食関連	44.7	48.3	50.8	48.7	47.3	44.1	-3.2
サービス関連	48.9	49.9	50.4	48.5	49.8	49.8	+0.0
住宅関連	44.9	50.2	49.9	48.9	48.5	43.7	-4.8
企業動向関連	50.4	52.1	53.6	50.9	49.9	48.2	-1.7
製造業	50.4	52.4	53.9	50.5	48.8	47.7	-1.1
非製造業	50.5	51.9	53.6	51.6	51.0	48.7	-2.3
雇用関連	56.4	57.1	58.9	54.3	53.9	53.4	-0.5

(注) 季節調整値

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2017年3月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DI（季節調整値）は前月差▲1.2ptと3ヶ月連続で低下した。景気ウォッチャーの見方は、「持ち直しが続いているものの、引き続き一服感がみられる。先行きについては、引き続き受注等への期待がみられる一方、人手不足やコストの上昇に対する懸念もある」とまとめられた。家計動向関連DIは同▲1.1ptと4ヶ月連続で低下した。内訳を見ると、サービス関連DIは前月から横ばいであったが、小売関連DI（同▲1.0pt）、飲食関連DI（同▲3.2pt）、住宅関連DI（同▲4.8pt）は低下した。小売関連では、前年より客数が伸びているというポジティブな声がある一方で、原材料価格・商品価格の上昇や消費者の節約志向の高まりに懸念を抱く声が散見された。企業動向関連DIは同▲1.7ptと3ヶ月連続で低下した。内訳を見ると、製造業（同▲1.1pt）、非製造業（同▲2.3pt）のいずれも低下した。企業動向に関しては、受注が好調との声がある一方、景気の先行きの不透明感を不安視する声も多く、「様子見状態が続く」と指摘されている。雇用関連DIは同▲0.5ptと低下した。他方、先行き判断DIは同▲2.5ptと2ヶ月ぶりに低下した。

日銀短観 業況判断DI 全規模



設備投資額 (除くソフト、含む土地) (前年度比・%)

		2016年度 (計画)	2017年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	6.2	5.3	—
	非製造業	-1.1	-2.0	—
	全産業	1.4	0.6	—
中堅企業	製造業	-1.3	16.5	—
	非製造業	-6.4	18.1	—
	全産業	-4.6	17.5	—
中小企業	製造業	-9.4	-10.6	—
	非製造業	6.3	-27.5	—
	全産業	1.1	-22.6	—
全規模合計	製造業	2.1	4.4	—
	非製造業	-0.5	-4.4	—
	全産業	0.4	-1.3	—

(注) 修正率は、前回調査との対比。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

2017年3月調査の日銀短観では、製造業を中心に業況感が着実に改善した点が注目される。先行きの業況感に対して企業は慎重姿勢を維持しているものの、足下の経済・金融環境の改善を踏まえると、過度な懸念は不要だと考えている。当社は、日本経済は緩やかに改善しているとみており、3月日銀短観の結果も、総じて当社の見方に沿った内容だと評価する。また、今回の結果に特段のサプライズがなく、かつ企業の業況感が着実に改善したことから、政府の追加経済政策や日銀の追加対応に対する期待感が高まることはないだろう。当社の基本シナリオとして、日銀は現在の金融政策を当面維持するとみている。

大企業製造業の「業況判断DI (最近)」は+12%ptと前回 (+10%pt) から改善した。海外経済の持ち直しの動きが続く中で、為替レートが2016年11月以降に円安方向に振れたことや、これまでのエネルギー・素材価格の上昇などがプラスに作用した格好だ。ただし、為替レートが2017年に入ってから調整局面入りした点などが重石となり、市場コンセンサス (+14%pt) を下回った。大企業非製造業の「業況判断DI (最近)」は+20%ptと前回調査 (+18%pt) から改善し、市場コンセンサス (+19%pt) を上回った。非製造業に関しては、国内経済が緩やかに持ち直していることに加え、前回の12月日銀短観の結果がやや慎重すぎた反動などもあって、6四半期ぶりに改善した。

大企業全産業の2017年度の売上高計画は前年度比+1.4%、経常利益計画は同▲0.2%となった。売上高計画が明確なプラスとなった点は評価できる。ただし、日本では3月決算の企業が多く、年度決算発表前に公表される3月日銀短観において、来年度見通しの数字を回答することが難しいという実情があるため、3月短観の数字については参考程度に捉えておくべきだろう。

全規模全産業の2016年度の「設備投資計画 (含む土地、除くソフトウェア)」は、前年度比+0.4%と前回 (同+1.8%) から下方修正された。これは、3月日銀短観において大企業製造業および中堅企業製造業の設備投資計画が下方修正されるという「統計上のクセ」があることが主因であるが、例年のパターンに比べてやや低い点には注意が必要だ。

大企業全産業の2017年度の「設備投資計画 (含む土地、除くソフトウェア)」は、同+0.6%と増加する計画となり、市場コンセンサス (同▲0.2%) を上回った。大企業を業種別に見ると、製造業の2017年度設備投資計画が同+5.3%、非製造業が同▲2.0%となり、事前予想通り過去の修正パターン並みだと評価できる。また上記の通り、年度決算発表前に公表される3月日銀短観における来年度見通しの数字については参考程度にとどめておく必要があるだろう。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2017	4	20	貿易統計	輸出金額	3月	前年比	%	11.3
		21	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	2月	季節調整値前月比	%	0.0
		28	労働力調査	失業率	3月		%	2.8
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	3月		倍	1.43
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	3月	年率	万戸	94.0
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	3月	季節調整値前月比	%	3.2
			消費者物価指数	全国コアCPI	3月	前年比	%	0.2
			家計調査	実質消費支出	3月	前年比	%	▲ 3.8
		5	9	毎月勤労統計	現金給与総額	3月	前年比	%
	10		景気動向指数	一致CI	3月		ポイント	115.5
	11		国際収支	経常収支	3月		億円	28,136
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	4月	季節調整値	%ポイント	47.4
	16		第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	3月	季節調整値前月比	%	-
	17		機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	3月	季節調整値前月比	%	1.5
	18		GDP一次速報	実質GDP	1-3月期	前期比	%	0.3

(出所)各種資料より大和総研作成

GDP 一次速報に注目。持ち直しの動きが見られる個人消費が GDP の押し上げ要因になるか。

今後発表される経済指標では、5月18日発表予定の2017年1-3月期GDP(一次速報)に注目したい。1・2月の基礎統計に基づけば、1-3月期の実質GDP成長率(前期比)は、底堅く推移する可能性がある。内訳については、特に個人消費の動向に注目している。

2016年後半以降、日本経済を牽引してきたのは外需であった。一方で、内需は冴えない動きを見せてきた。その中で、今回、内需がどのような動きを見せるかが焦点となるだろう。内需で最も大きなウェイトを占める個人消費について、需要側の統計である家計調査に見る実質消費支出指数は、1・2月期の平均が2016年10~12月期の平均を1.1%上回っており(10~12月平均:97.0→1・2月平均:98.1)、2017年に入ってから持ち直しの動きが見られている。

個人消費のカギを握るのは雇用・所得環境の行方だ。足下の雇用環境は、2月の完全失業率が2.8%と1994年6月以来、22年8ヶ月ぶりの低水準となっており、労働需給が非常にタイトな状況が続いている。こうした中で、パート・アルバイトの賃金は緩やかな上昇傾向で推移している。また、今春闘(春季労使交渉)の賃上げ率の動きを見ると、事前予想の通り昨年を下回りそうではあるが、足下までの結果は決して低い水準ではない。さらに、中小企業の賃上げ率は前年並みと健闘している。

このような雇用・所得環境が、マクロの賃金(=一人当たり賃金×就業者数)を押し上げることで、個人消費を下支えするだろう。3月の消費統計の結果次第では、個人消費が実質GDPの押し上げに寄与する公算が大きい。ただし、昨年来の生鮮食品の値上がりや原油価格の上昇などを背景に、消費者物価上昇率が前年比でプラスに転じている点には注意が必要だ。今後プラス幅が拡大して、物価の影響を考慮した実質賃金が伸び悩めば、個人消費は抑制されることになるだろう。

主要統計計数表

月次統計										
		単位	2016/09	2016/10	2016/11	2016/12	2017/01	2017/02	2017/03	出典名
鉱工業指数	生産指数	季節値	2010年=100	98.6	98.9	99.9	100.6	98.5	101.7	経済産業省
		前月比	%	0.3	0.3	1.0	0.7	▲2.1	3.2	
	出荷指数	季節値	2010年=100	96.8	97.9	98.9	98.9	97.8	99.2	
		前月比	%	0.6	1.1	1.0	0.0	▲1.1	1.4	
	在庫指数	季節値	2010年=100	109.9	108.5	106.6	107.3	107.4	108.1	
		前月比	%	▲0.5	▲1.3	▲1.8	0.7	0.1	0.7	
	在庫率指数	季節値	2010年=100	113.5	112.2	108.0	108.9	111.6	111.3	
		前月比	%	0.3	▲1.1	▲3.7	0.8	2.5	▲0.3	
第3次産業活動指数	季節値	2010年=100	103.9	103.9	104.2	103.9	103.9	-	経済産業省	
前月比	%	▲0.3	0.0	0.3	▲0.3	0.0	-	-		
全産業活動指数	季節値	2010年=100	103.3	103.3	103.7	103.5	103.6	-	経済産業省	
前月比	%	0.0	0.0	0.4	▲0.2	0.1	-	-		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)	前年比	%	0.3	3.4	▲2.8	2.1	▲3.2	1.5	内閣府	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数	前年比	%	10.0	13.1	6.7	3.9	12.8	▲2.6	国土交通省	
季節値年率	万戸		98.1	98.1	95.4	92.3	100.1	94.0		
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	486.6	481.2	146.5	635.9	▲109.9	813.5	財務省
	通関輸出額	前年比	%	▲6.9	▲10.3	▲0.4	5.4	1.3	11.3	
	輸出数量指数	前年比	%	4.7	▲1.4	7.4	8.4	▲0.3	8.3	
	輸出価格指数	前年比	%	▲11.1	▲9.0	▲7.3	▲2.7	1.6	2.8	
通関輸入額	前年比	%	▲16.1	▲16.3	▲8.7	▲2.5	8.5	1.2		
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲2.1	▲0.4	▲1.5	▲0.3	▲1.2	▲3.8	総務省
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲0.3	▲1.5	▲0.9	2.2	▲2.3	▲0.3	
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	▲1.7	▲0.2	1.7	0.7	1.0	0.2	経済産業省
	大型小売店販売額	前年比	%	▲2.7	▲0.6	▲0.1	▲1.2	▲1.0	▲2.6	
消費総合指数 実質	季節値	2011年=100	104.8	104.9	104.4	104.5	105.5	105.7	内閣府	
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.0	0.1	0.5	0.5	0.3	0.4	厚生労働省
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.2	0.2	0.5	0.5	0.6	0.2	
労働力調査 完全失業率	季節値	%	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8		
	一般職業紹介状況	倍率		1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	厚生労働省
消費者物価指数	新規求人倍率	倍率		2.10	2.11	2.15	2.19	2.12		
	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.5	▲0.4	▲0.4	▲0.2	0.1	0.2	総務省
国内企業物価指数	東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.5	▲0.4	▲0.4	▲0.6	▲0.3	▲0.3	▲0.4
	前年比	%	▲3.3	▲2.7	▲2.3	▲1.2	0.5	1.1	1.4	日本銀行
景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年=100	100.2	101.1	102.9	104.8	104.9	104.4	内閣府
	一致指数 CI	-	2010年=100	112.4	113.9	115.5	115.5	115.1	115.5	
	遅行指数 CI	-	2010年=100	114.2	113.5	113.9	114.9	115.4	116.0	
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	%ポイント		46.3	48.4	51.4	49.8	48.6	47.4	内閣府
	先行き判断DI	%ポイント		49.4	50.3	51.3	50.9	49.4	48.1	

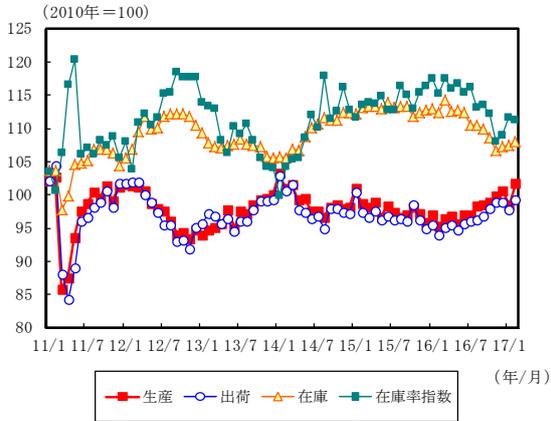
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計									
		単位	2016/06	2016/09	2016/12	2017/03	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	0.5	0.3	0.3	-	内閣府	
		前期比年率	%	2.2	1.2	1.2	-		
		民間最終消費支出	前期比	%	0.2	0.3	0.0		-
		民間住宅	前期比	%	3.3	2.4	0.1		-
		民間企業設備	前期比	%	1.4	▲0.1	2.0		-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.3	▲0.3	▲0.2		-
		政府最終消費支出	前期比	%	▲1.1	0.2	0.3		-
		公的固定資本形成	前期比	%	1.0	▲0.9	▲2.5		-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲1.2	2.1	2.6		-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲1.0	▲0.3	1.3		-
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.6	▲0.1	0.1		-
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.0	0.4	0.2		-
	名目GDP	前期比	%	0.4	0.1	0.4	-		
	GDPデフレーター	前期比年率	%	1.4	0.5	1.6	-		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	0.4	▲0.1	▲0.1	-	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲3.5	▲1.5	2.0	-		
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	▲10.0	11.5	16.9	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	6	6	10	12	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	19	18	18	20	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲5	▲3	1	5	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	0	1	2	4	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	2	1	0	0	
	雇人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲10	▲12	▲13	▲15	

(出所)各種統計より大和総研作成

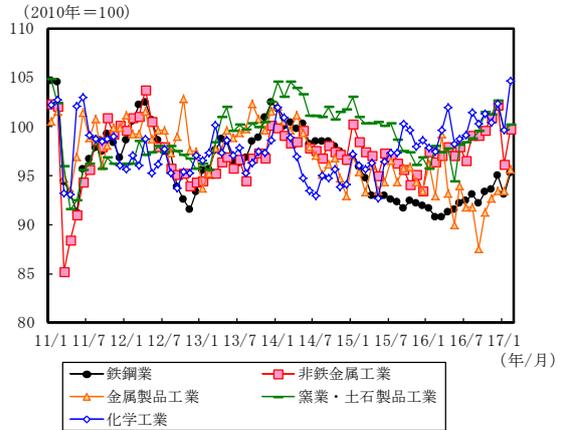
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



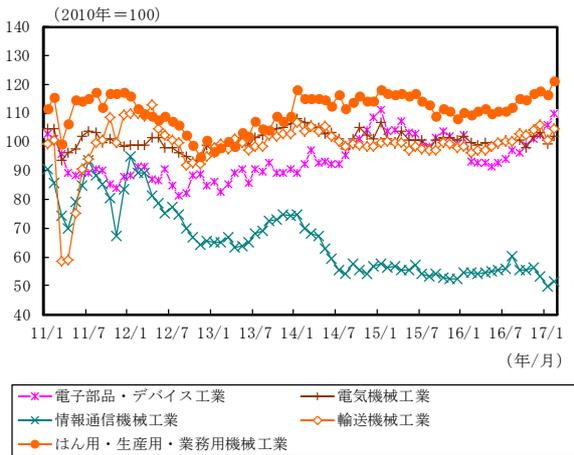
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



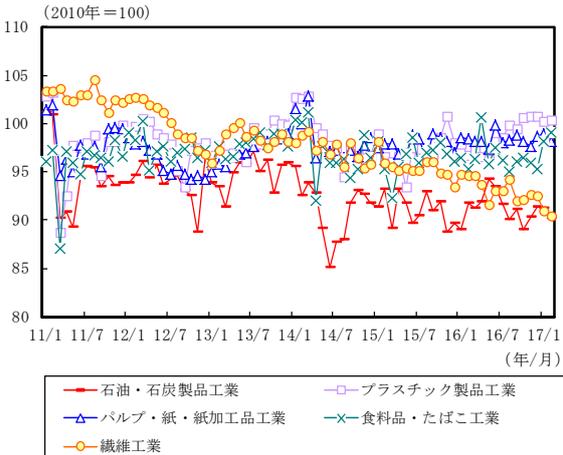
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



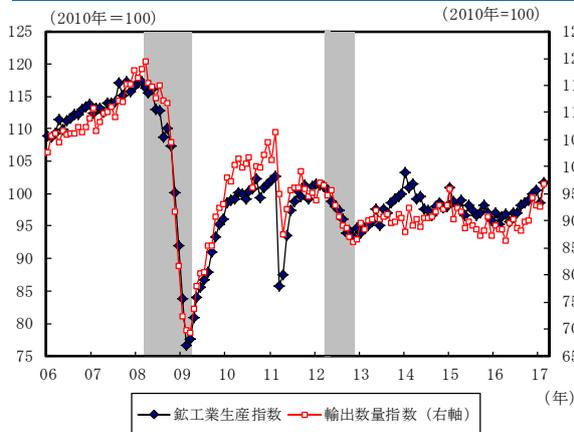
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



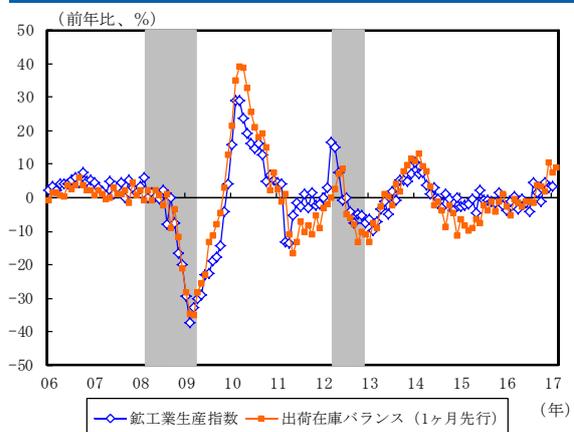
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

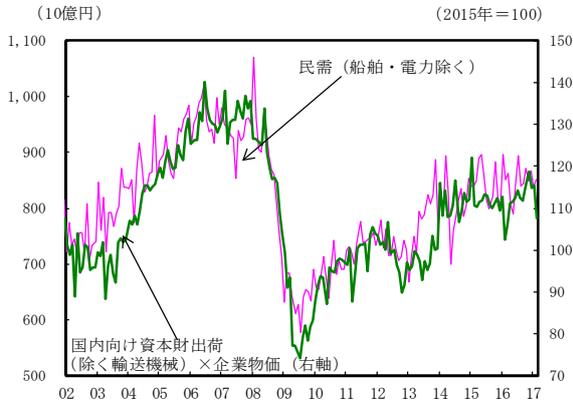
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

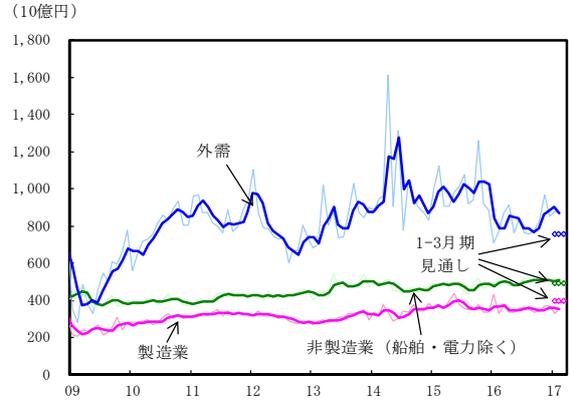
設備

機械受注と資本財出荷



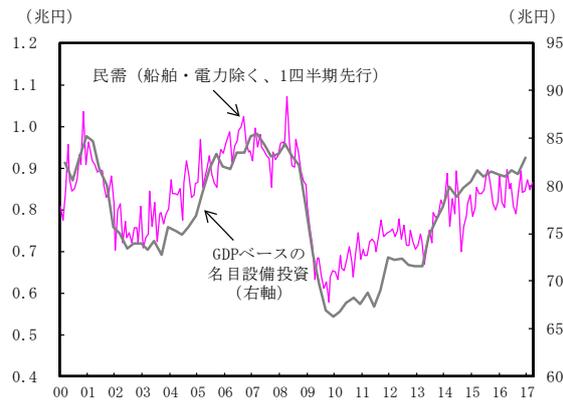
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



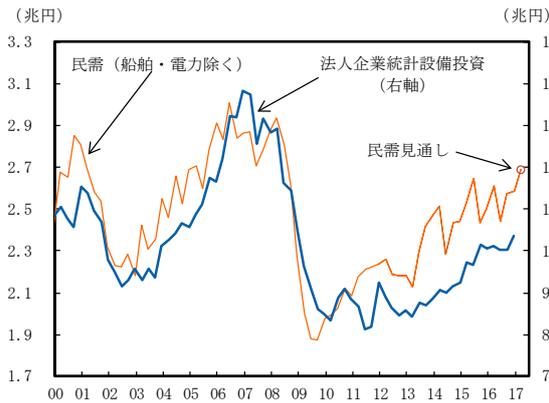
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

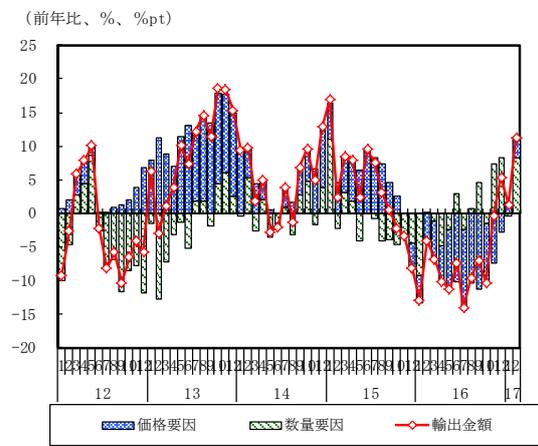
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

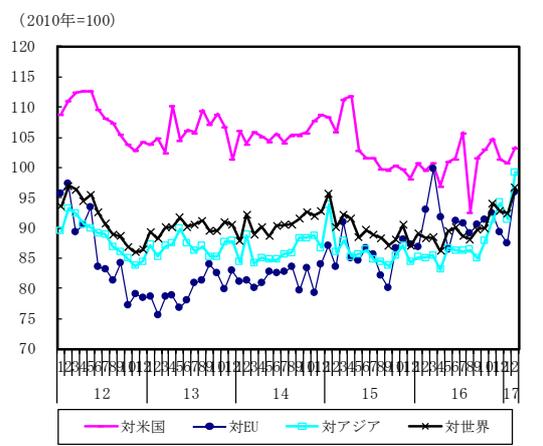
貿易

輸出の要因分解



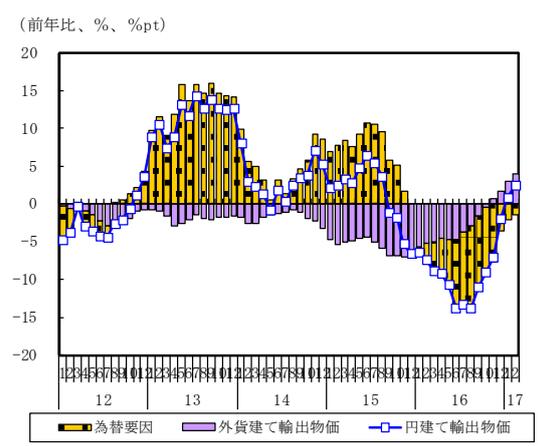
(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



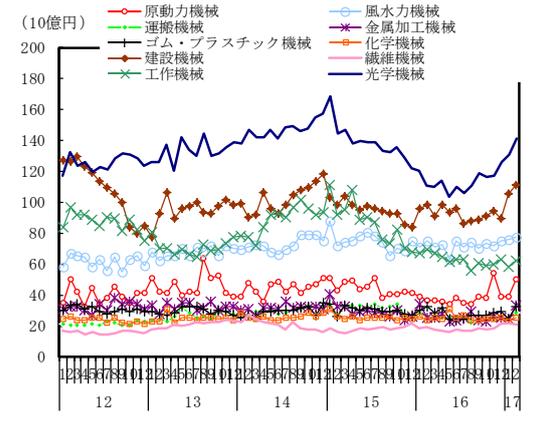
(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年/月)

輸出品価の要因分解



(出所) 日本銀行統計より大和総研作成 (年/月)

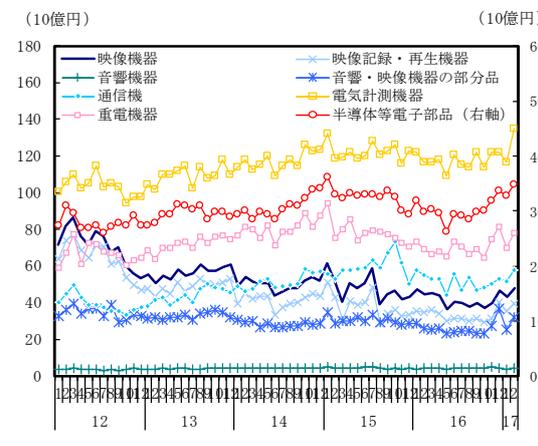
一般機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。 (年/月)

(出所) 財務省統計より大和総研作成

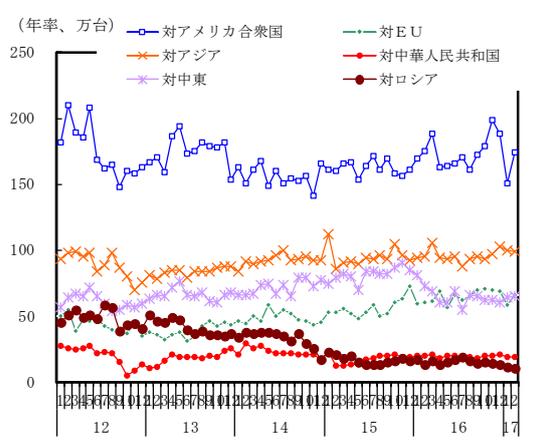
電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。 (年/月)

(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別自動車輸出台数

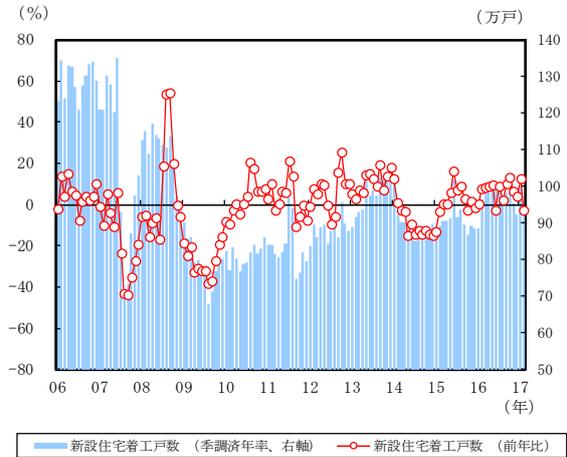


(注) 季節調整は大和総研。 (年/月)

(出所) 財務省統計より大和総研作成

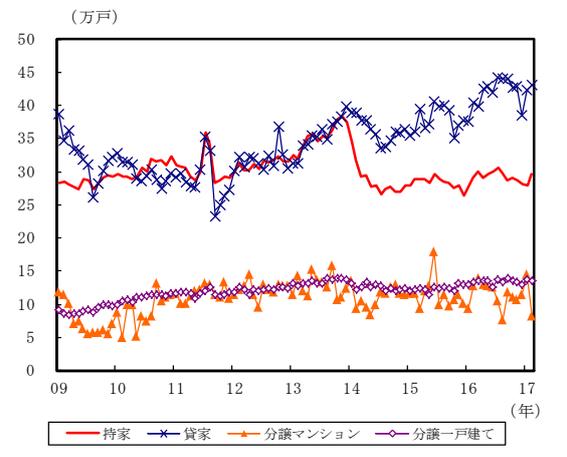
住宅

新設住宅着工戸数



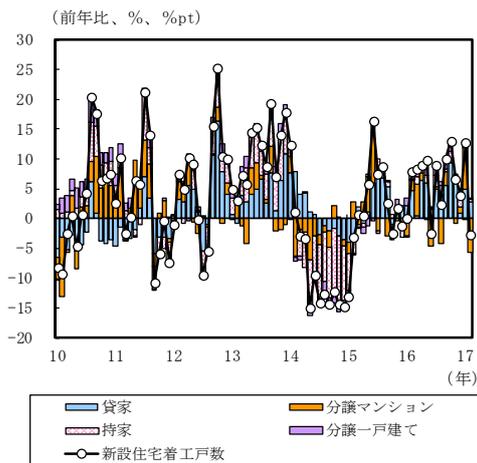
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



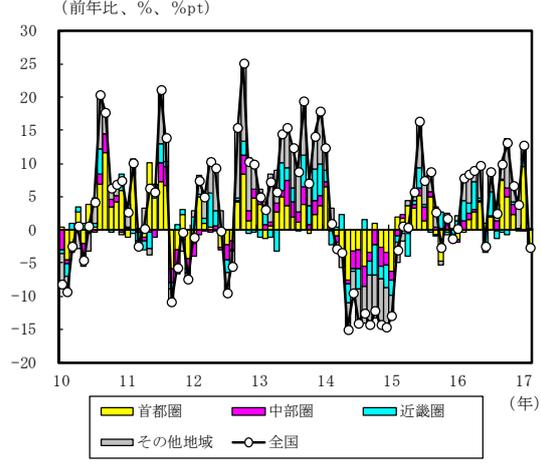
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



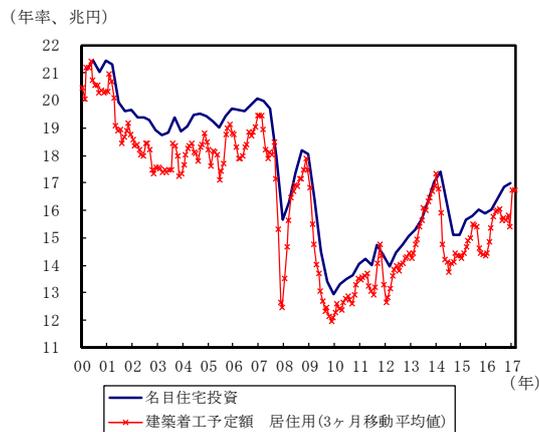
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

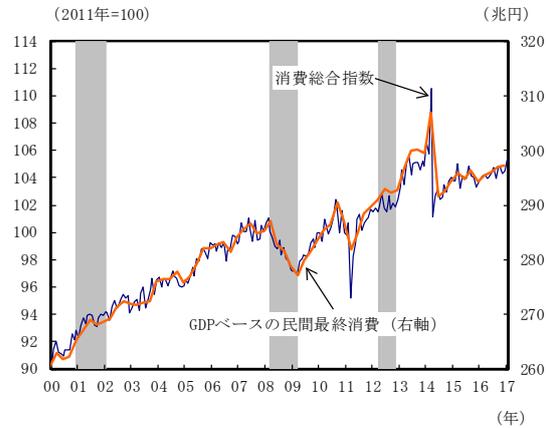
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

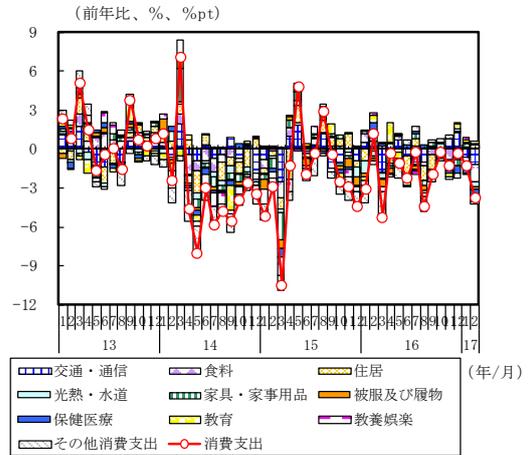
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



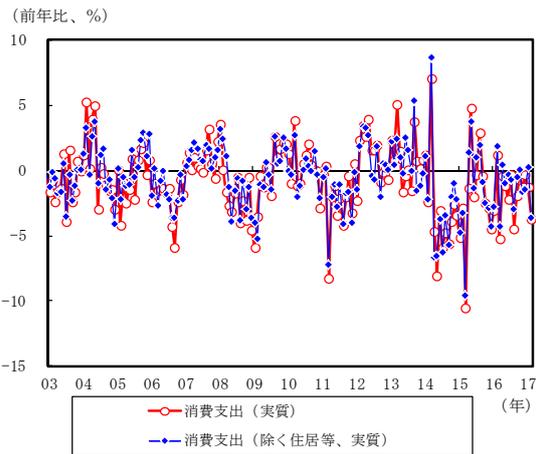
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



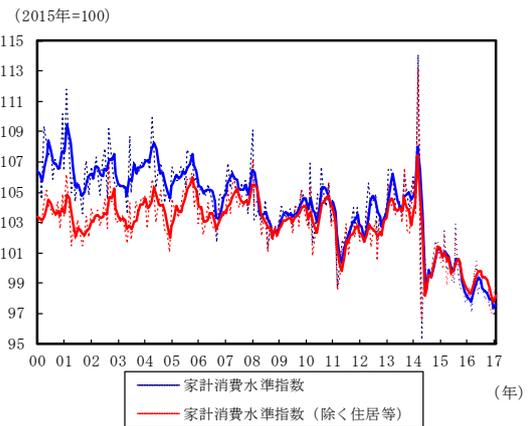
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



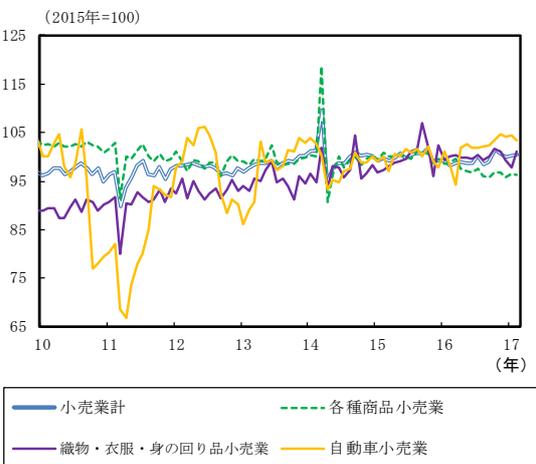
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



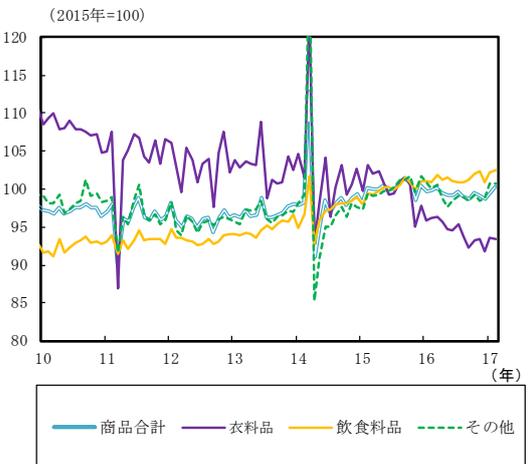
(注1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済。
(注2) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

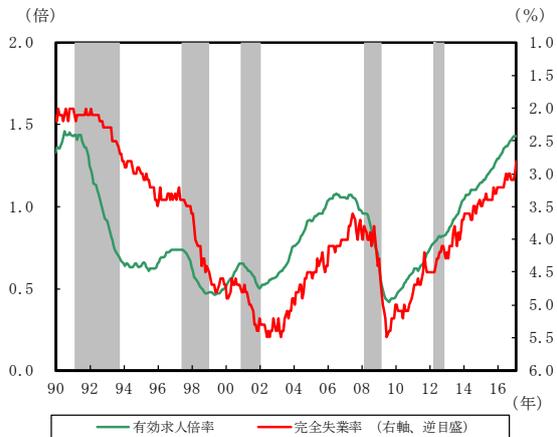
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



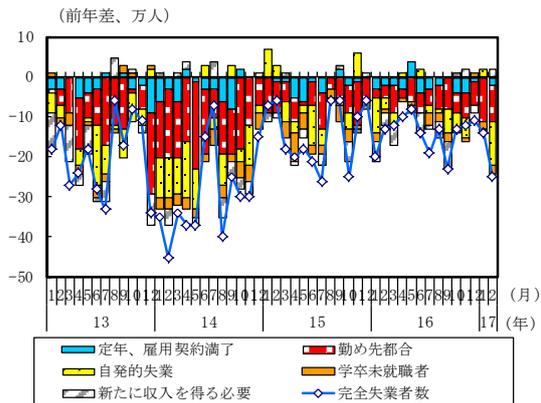
(注1) シャドーは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



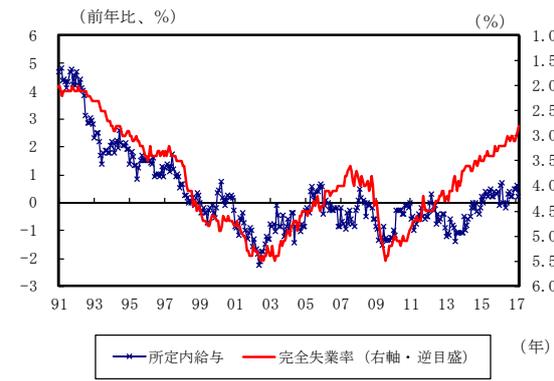
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



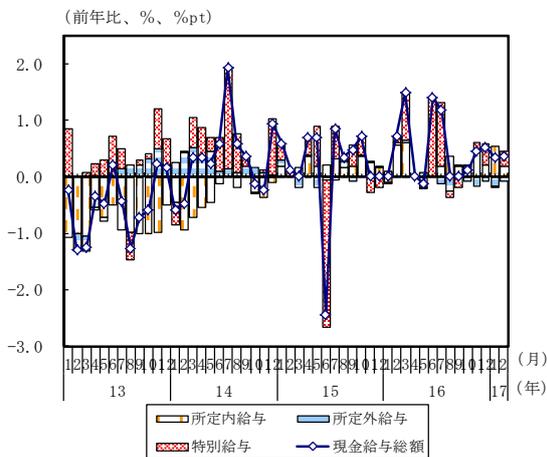
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



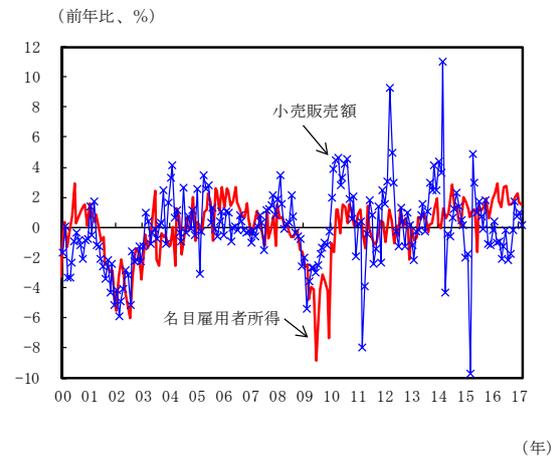
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

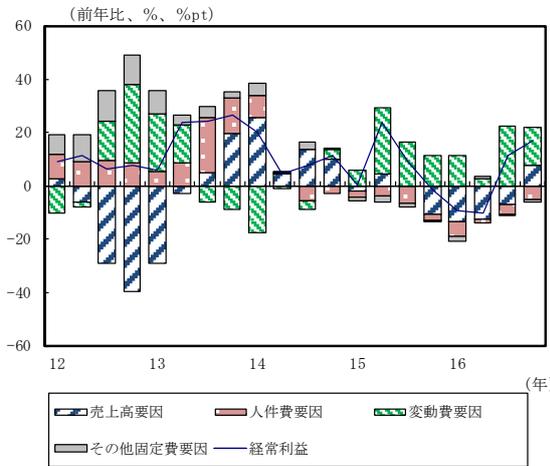
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得＝現金給与総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

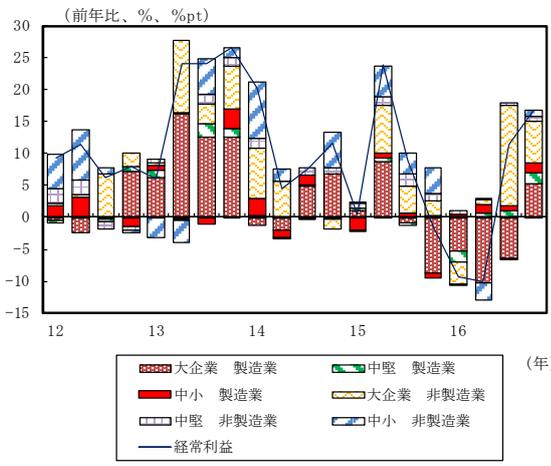
企業収益

経常利益の要因分解



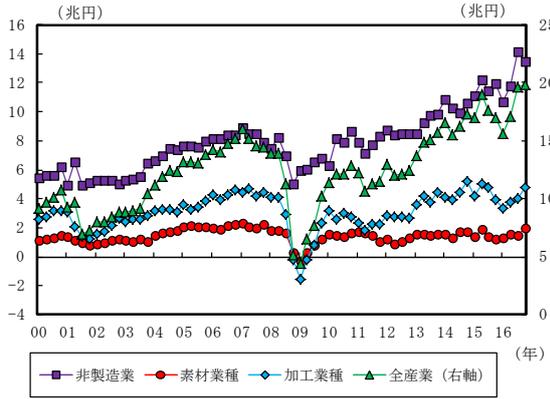
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



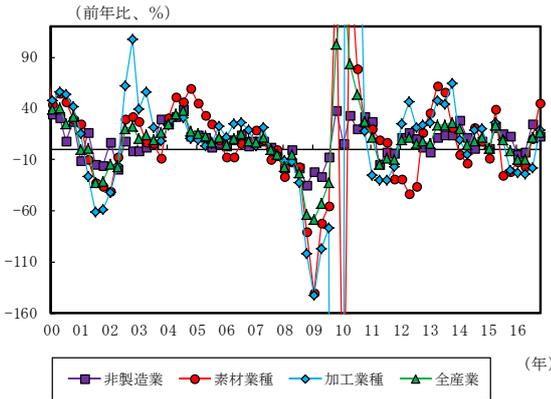
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



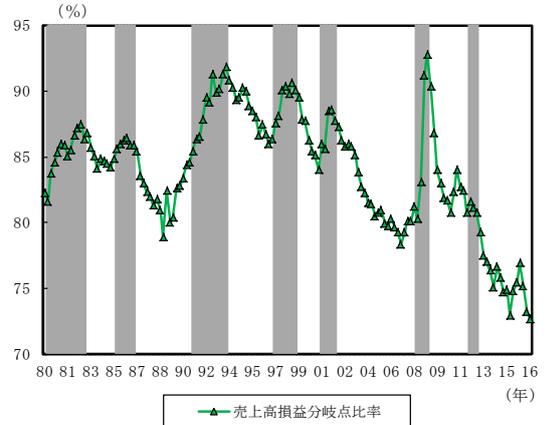
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



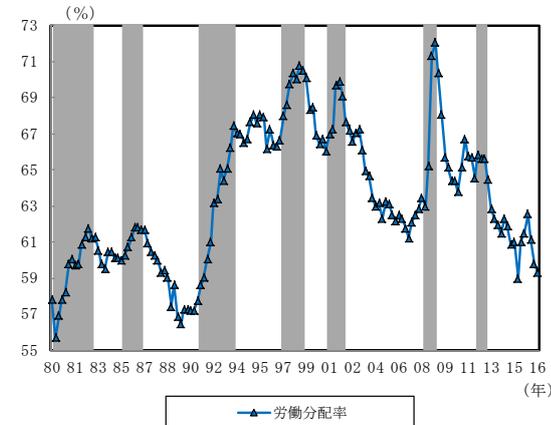
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

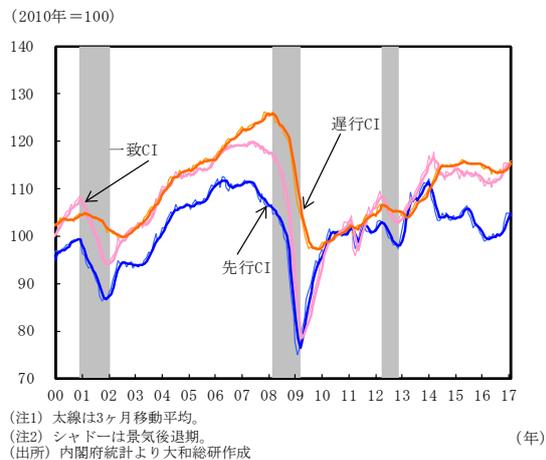
労働分配率の推移



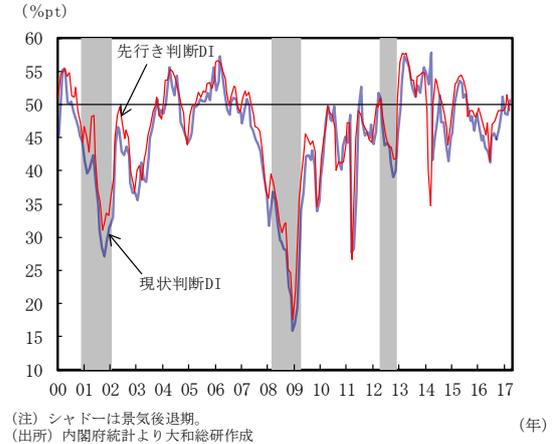
(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

景気動向

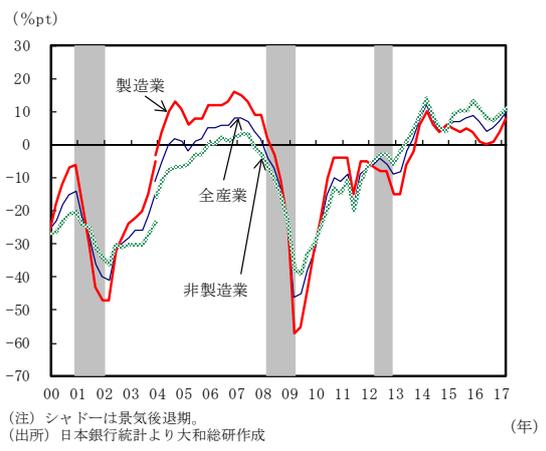
景気動向指数の推移



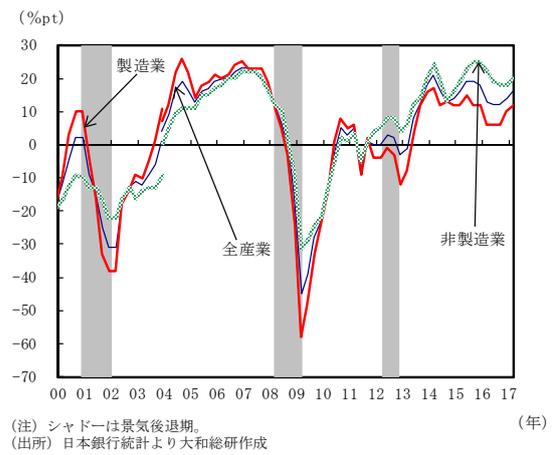
景気ウォッチャー調査



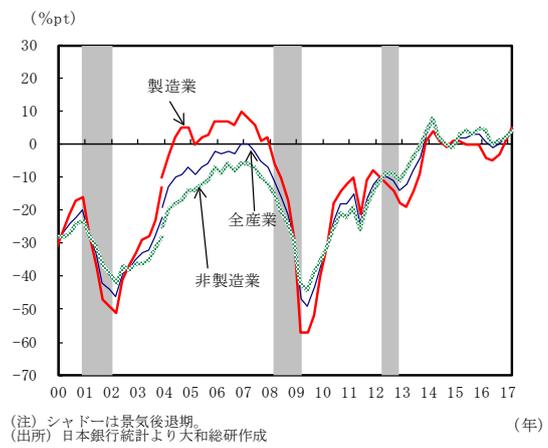
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

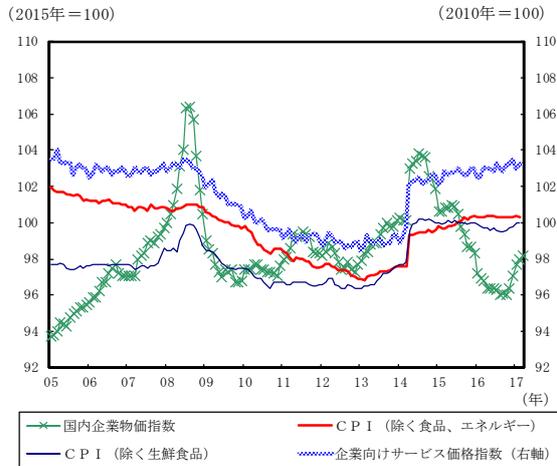


日銀短観 業況判断DI 中小企業



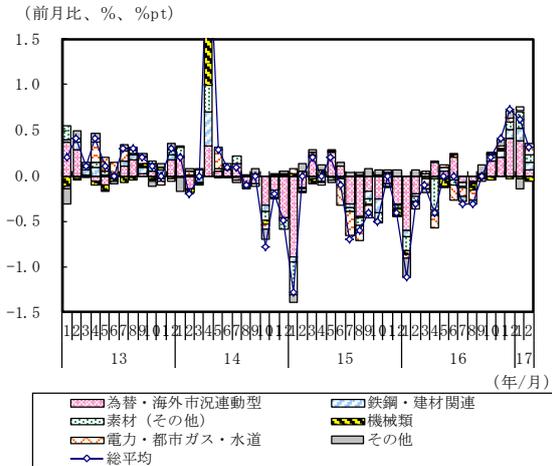
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



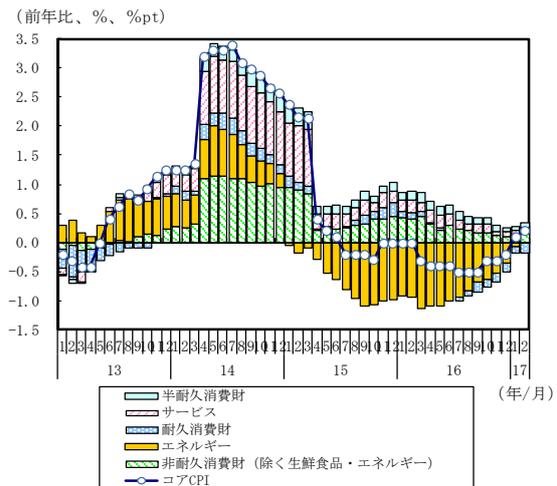
(注) CPIは季節調整値。
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



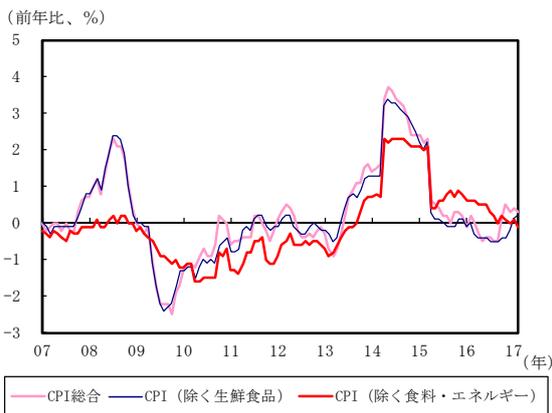
(注) 夏季電力料金調整後。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成